

新潟水俣病全被害者の救済と問題解決に向けた取組を求める意見書

新潟水俣病は本年 5 月末日をもって公式確認から 60 年を迎えた。しかし、いまなお未救済の被害者が、水俣病であることを求めて裁判を起こしたり、公害健康被害の補償等に関する法律（以下「公健法」という。）にのっとって認定申請するなど、新潟水俣病は終わっていない。

その大きな要因は、最高裁判所が現行の行政認定基準では認められなかった被害者を水俣病と認めたにもかかわらず救済制度を見直さないことや、水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法（以下「特措法」という。）に基づく被害者発生地域の住民健康調査が確実に行われていないことなどによるものである。

一方、被害者は高齢化が進み、亡くなる者も後を絶たない。ノーモア・ミナマタ新潟第 2 次訴訟では原告 146 人中すでに 38 人が亡くなっており、被害者の「生きているうちの解決を」は切実である。

こうしたことから、新潟県議会は水俣病の被害者救済は人道上の緊急課題でもあるとして、昨年の 6 月定例会において「新潟水俣病全被害者の救済と問題解決に向けた取組を求める意見書」を全会一致で採択し、政府・国会に提出した。また、被害者発生地域の新潟市、阿賀野市、五泉市、阿賀町の各議会も同様の意見書を 9 月定例会で採択し、政府・国会に提出した。

しかるに、この一年、被害者団体と政府・環境省との解決に向けた協議はまったくと言っていいほど進んでおらず、このままでは被害者が亡くなって水俣病が終息するというあってはならない非人道的な決着をみることにもなりかねない。

新潟県は今年も 5 月に「水俣病被害者の早期救済や抜本的な救済制度の見直しに取り組むこと」とする要望書を環境省に提出し、5 月末日の公式確認 60 年行事において花角新潟県知事は「被害を受けたすべての方々が等しく患者と認められ、救済を受けることができる恒久的な救済制度を確立すること」を宣言している。また、国会では 6 月 19 日に超党派で「水俣病被害者救済新法案」が衆議院に提出され、秋の臨時国会において審議される予定である。

このように、新潟水俣病全被害者の救済は、新潟県民はもとより国民的にも解決しなければならない人道上の緊急課題といえる。

よって政府並びに国会におかれては、新潟水俣病全被害者の救済と問題解決に向けて、次の事項について早急に取り組まれるよう強く要望する。

記

- 1 国は、未救済被害者の救済に向けて新たな救済制度を確立すること。
- 2 平成 22 年 4 月の特措法に関する閣議決定及び平成 23 年 3 月のノーモア・ミナマタ新潟訴訟の和解条項を踏まえて、阿賀野川流域住民の健康被害調査を早急に実施するよう、被害者団体と協議すること。

以上、地方地自法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 7 年 12 月 19 日

新潟県村上市議会

提出先

内閣総理大臣 高市 早苗 殿

総務大臣 林 芳正 殿

財務大臣 片山 さつき 殿

厚生労働大臣 上野 賢一郎 殿

環境大臣 石原 宏高 殿

衆議院議長 額賀 福志郎 殿

参議院議長 関口 昌一 殿